

## (1) 貸借対照表

(2019年3月31日 現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	279,977	流動負債	233,732
現金及び預金	4,539	支払手形	8,679
受取手形	10,947	電子記録債権	11,278
電子記録債権	22,481	買掛金	190,937
売掛金	181,004	短期借入金	2,567
商品	39,377	リース債務	29
前渡金	5,039	未払金	551
前払費用	125	未払費用	10,003
その他の	17,655	未払法人税等	526
貸倒引当金	△ 1,192	前受金	5,626
		預り金	3,149
固定資産	109,204	前受収益	316
有形固定資産	4,404	役員賞与引当金	63
建物	729	その他の	3
構築物	47	固定負債	34,782
機械及び装置	6	長期借入金	27,873
車両運搬具	0	リース債務	30
工具、器具及び備品	126	繰延税金負債	1,630
土地	3,437	退職給付引当金	4,716
リース資産	56	役員退職慰労引当金	216
		取締役・執行役員株式給付引当金	44
無形固定資産	1,804	債務保証損失引当金	150
のれん	100	関係会社事業損失引当金	104
借地権	3	資産除去債務	9
ソフトウエア	1,654	その他の	5
その他の	46	負債合計	268,515
投資その他の資産	102,995	(純資産の部)	
投資有価証券	24,660	株主資本	114,167
関係会社株式	63,649	資本金	14,539
出資金	793	資本剰余金	26,200
関係会社出資金	7,365	資本準備金	4,779
長期貸付金	11,884	その他資本剰余金	21,421
破産更生債権等	7	利益剰余金	73,426
長期前払費用	12	その他利益剰余金	73,426
前払年金費用	3,346	繰越利益剰余金	73,426
その他の	2,950	評価・換算差額等	6,500
貸倒引当金	△ 11,678	その他有価証券評価差額金	6,498
		繰延ヘッジ損益	1
資産合計	389,182	純資産合計	120,667
		負債純資産合計	389,182

**(2) 損益計算書**

(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		1,321,396
売上原価		1,283,832
売上総利益		37,563
販売費及び一般管理費		23,747
営業利益		13,816
営業外収益		
受取利息	515	
受取配当金	4,664	
その他	868	6,047
営業外費用		
支払利息	541	
債権売却損	551	
その他	664	1,757
経常利益		18,106
特別利益		
投資有価証券売却益	553	553
特別損失		
投資有価証券評価損	1,377	1,377
税引前当期純利益		17,282
法人税、住民税及び事業税	3,735	
法人税等調整額	152	3,887
当期純利益		13,395

### (3) 個別注記表

#### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

##### 1. 資産の評価基準及び評価方法

###### (1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの………決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの………移動平均法による原価法

###### (2) デリバティブ

時価法によっております。

###### (3) たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

##### 2. 固定資産の減価償却の方法

###### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

###### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェアの減価償却は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

###### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

##### 3. 引当金の計上基準

###### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### (2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき、計上しております。

###### (3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

###### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

###### ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

###### (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

###### (5) 取締役・執行役員株式給付引当金

取締役・執行役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づき、取締役(社外取締役を除く。)

及び執行役員(所得税法上の国内非居住者を除く。)に割り当てられたポイントに応じた給付見込み額を計上しております。

## (6) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、当事業年度末における損失負担見込額に基づき、計上しております。

## (7) 関係会社事業損失引当金

関係会社に対する事業損失に備えるため、財政状態や事業価値等を勘案し、損失見込額を計上しております。

## 4. ヘッジ会計の方法

## (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	………	為替予約取引
ヘッジ対象	………	外貨建予定取引

## (3) ヘッジ方針

為替予約取引については、外貨建予定取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的とした取引を行い、一時的利益獲得を目的とした投機的な取引は行いません。

## (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動額の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判定しております。

## 5. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 【 表示方法の変更に関する注記 】

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(貸借対照表関係)

前事業年度において、区分掲記しておりました「流動資産」の「預け金」、「未収入金」、「未収還付消費税等」及び「短期貸付金」は、重要性を勘案し、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

## 【 貸借対照表に関する注記 】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,419 百万円

## 2. 保証債務

(単位：百万円)

被保証者	保証債務残高	保証債務の内容
※ Kelly Pipe	10,100	借入金
※ 米国 J F E 商事	9,062	借入金
※ インドネシア J F E 商事	8,601	借入金
※ JFE SHOJI STEEL AMERICA	8,272	借入金
※ 浙江川電鋼板加工	6,496	借入金
※ タイ J F E 商事	5,358	借入金
※ 香港 J F E 商事	5,044	借入金
※ J F E 商事鉄鋼建材	3,733	借入金等
※ JFE SHOJI STEEL VIETNAM	3,263	借入金
※ 広州川電鋼板製品	3,257	借入金
※ KAWARIN ENTERPRISE	2,858	借入金
その他 40件	27,018	(うち、関係会社 26,883百万円)
計	93,068	

「※」印は関係会社であります。

3. 受取手形割引高等 27,573 百万円

## 4. 期末日満期手形

期末日満期手形及び電子記録債権債務の会計処理については、手形交換日及び振込期日をもって決済処理しております。なお当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権債務が期末残高に含まれております。

受取手形	1,666 百万円
電子記録債権	2,547 百万円
支払手形	146 百万円
電子記録債務	2,072 百万円

## 5. 関係会社に対する金銭債権及び債務

短期金銭債権	41,635 百万円
長期金銭債権	11,884 百万円
短期金銭債務	10,126 百万円
長期金銭債務	27,873 百万円

## 【 損益計算書に関する注記 】

関係会社との取引高

売上高	151,149 百万円
仕入高等	23,664 百万円
営業取引以外の取引高	6,209 百万円

## 【 税効果会計に関する注記 】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## 繰延税金資産

貸倒引当金	4,069 百万円
退職給付引当金	2,402 百万円
有価証券評価損	791 百万円
棚卸資産評価損(低価法)	1,286 百万円
その他	2,988 百万円
繰延税金資産 小計	11,538 百万円
評価性引当額	△ 7,707 百万円
繰延税金資産 合計	3,830 百万円

## 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	3,195 百万円
その他	2,265 百万円
繰延税金負債 合計	5,461 百万円
繰延税金負債の純額	1,630 百万円

## 【 関連当事者との取引に関する注記 】

子会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	JS RESOURCES	直接 100.00%	役員の内兼任等	資金の貸付	-	※ 長期貸付金	11,356
				利息の受取	69	※ 未収利息	16

※ JS RESOURCESへの貸付金及び未収利息に対し、11,373百万円の貸倒引当金を計上しております。

また、当事業年度では、資金の回収状況などを勘案し、77百万円の貸倒引当金戻入をしております。

## 【 1株当たり情報に関する注記 】

(1) 1株当たり純資産額	510 円	21 銭
(2) 1株当たり当期純利益金額	56 円	64 銭